

令和6年2月定例会 総括審査会

宮川 えみ子委員

宮川えみ子委員

共産党県議団の宮川えみ子である。ALPS処理水海洋放出問題についてである。

漁業者や県民の反対を押し切って強行された福島第一原発のALPS処理水海洋放出開始から半年が経過した。2021年4月に政府が海洋放出を決定した直後の原子力関係部局長会議で、2015年に県漁連と国及び東京電力が交わした「関係者の理解なしにいかなる処分も行わない」との約束について、一切議論されないばかりか一言も言及されなかったことが、河北新報の議事録開示請求により判明した。関係者には本県も当然含まれていると思うが、本県の幹部は誰1人約束に言及しなかった。県が漁業者のみに責任を丸投げしたと言われても仕方がない。

「関係者の理解なしにいかなる処分も行わない」とした漁業者と国及び東京電力の約束について、2021年4月の原子力関係部局長会議において言及がなかったのはなぜか、知事の考えを聞く。

知事

国が2021年4月13日に、2年程度後を目途にALPS処理水の海洋放出を開始するとの基本方針を決定したが、国においては放出開始日を正式に決定するまでの間、引き続き関係者の理解を得ていくとのスタンスだったと認識している。

県としては、4月15日に原子力関係部局長会議を開催し意見を取りまとめた上で、同日、私から経済産業大臣に対し、処理水の取扱いに関する理解が深まるよう、農林水産業や観光業関係者をはじめ県内の自治体等に対し、国の基本方針等について丁寧な説明を行うことなどを求めた。

宮川えみ子委員

この問題で一番影響を受けている漁業者は本当に悩んでいる。この会議は、2年後に海洋放出することを国が閣議決定した直後に開催された。「関係者の理解なしにいかなる処分も行わない」との約束について、知事を含め一言も話がなかったのは、漁業者に思いを寄せなかったのか、国に言えない、言わない立場になってしまったのか。非常に残念だ。結局、事業者のみに苦渋の選択をさせたのではないのか。廃炉は何十年あるいは100年単位でかかると思う。漁業者が希望を持って漁業に取り組むための信頼回復を何よりも大事にすることが求められている。

今回明らかになった事態によって信頼を大きく損ねたと思うが、言及がなかったことについて再度聞く。

知事

2021年4月の原子力関係部局長会議において、ALPS処理水の海洋放出について農林水産業や観光業等への風評が懸念されるため、漁業者等に対する丁寧な説明を行う必要があるなどの意見が出た。それを取りまとめ、4月15日に経済産業大臣に対し、処理水の取扱いに関する理解が深まるよう、農林水産業や観光業関係者をはじめ県内の自治体等に対し、国の基本方針等について丁寧な説明を行うことなどを求めた。

宮川えみ子委員

東京電力福島第一原発の廃炉作業をめぐり、作業員が高濃度の廃液を浴びる、高濃度汚染水が建屋外に漏えいするなど重大事故が半年間で2度も起こった中、2月28日に4回目の海洋放出が始まった。東京電力が1月31日の廃炉安全監視協議会に提出した海洋放出計画素案によると、来年度は年間でタンク54基分を放出する計画である。しかし、新たに発生する汚染水は1日110t、年間4万150tであるから、タンク40基分である。差し引くと14基分しか減らないことになり、1,046基分放出するには76年かかることになる。国が事故前から当然に求めているトリチウムの年間放出上限量は22兆Bqであり、国及び東京電力は、トリチウムの年間放出量は22兆Bqを下回る水準としている。これを大幅に超えて放出しな

い限り30年では終わらないと思うが、県の考えを聞く。

危機管理部長

東京電力が作成したALPS処理水の海洋放出に係るシミュレーションにおいては、タンク等の中にあるトリチウムの量が自然減衰により減少すると考慮されており、その上でトリチウムの年間放出量が22兆Bqを下回るよう設定し、2051年までに海洋放出が完了するとされている。

宮川えみ子委員

自然減は一部だけである。新たな汚染水がどんどん出てくるため、今の説明だけでは不十分だと思う。

ふくしま復興共同センターが実施した2月7日の政府交渉において、原子力規制庁の担当者に22兆Bqの年間放出量を守るのか尋ねたが、明確な答弁がなかったため県の考えを聞く。

危機管理部長

風評を最大限抑制するため、トリチウムの年間放出量が福島第一原発事故前の放出管理値である22兆Bqを下回るよう国と東京電力が設定した。東京電力の放出シミュレーションでは2051年までに放出が完了するとされており、県としては、国と東京電力においてこのシミュレーション等を踏まえ安全かつ着実に取り組むことが重要であると考えている。

宮川えみ子委員

22兆Bqは、事故前の年間放出量である2.2兆Bqの10倍である。それを超えて放出することは漁業者や県民の納得を到底得られないと思うが、県の考えを改めて聞く。

危機管理部長

東京電力の海洋放出シミュレーションでは、トリチウムの年間放出量を22兆Bqを下回るよう設定した上で2051年までに放出が完了するとされており、県としては、国と東京電力においてこのシミュレーション等を踏まえ安全かつ着実に取り組むことが重要であると考えている。

宮川えみ子委員

県としても22兆Bqを超えることは到底認められないとの理解でよいか。

危機管理部長

先ほども述べたとおり、東京電力の海洋放出シミュレーションではトリチウム年間放出量をあくまで22兆Bqを下回るよう設定した上で、今後の取組を進めることとしている。県としては、国と東京電力においてこのシミュレーション等を踏まえ安全かつ着実に取り組むことが重要であると考えている。

宮川えみ子委員

県としてははっきり述べないようであるが、22兆Bqを超えることは到底認められないと理解した。

東京電力が主張する30年で本当に終わらせるのであれば、汚染水の発生抑制対策が不可欠だと思う。

これまで何度も述べたが、専門家が提案している広域遮水壁と集水井による抜本的な地下水抑制対策を講じるよう国と東京電力に求めるべきと思うが、県の考えを聞く。

危機管理部長

処理水のもととなる汚染水発生量のさらなる低減が重要であることから、これまでも国及び東京電力に対し、中長期ロードマップに基づく目標達成はもとより、さらなる低減に向けて様々な知見や手法を活用し、原子炉建屋等への地下水や雨水の抜本的な流入抑制対策に取り組むよう求めてきたところであり、引き続き国及び東京電力に求めていく。

宮川えみ子委員

山側からの流入を止めない限り新たな汚染水が発生するため、建屋への地下水流入は抑制できないと思う。汚染水の発生抑制のために、広域遮水壁を強く求めてほしいが、再度聞く。

危機管理部長

汚染水の発生抑制のためには、地下水及び雨水の流入抑制対策が非常に重要である。このため、国と東京電力に対し、

中長期ロードマップの目標達成はもとより、汚染水発生量のさらなる低減に向け様々な知見や手法を活用し、原子炉建屋等への地下水や雨水の抜本的な流入抑制対策に取り組むよう引き続き強く求めていく。

宮川えみ子委員

地域公共交通対策及びバス問題について、県は地域公共交通計画案を示した。この中で、2023年度までに県内のバス路線と高速バスの年間利用数を22年度比8.3%増の1,614万5,000人にするために各種施策を展開するとされており、バス利用の目標値が設定されたのは初めてである。計画において、本県は全国第3位の面積である上に、人口は減少の一途をたどり、高齢化や県立高校の統廃合が進み通学範囲が拡大されており、公共交通対策には特に力を入れなければならないとしている。自由で安全に移動できることは健康で文化的な生活を営む上で欠かせないものであり、憲法で保障された生存権、幸福追求権などを基に移動権を保障する施策が国や自治体に求められている。

県は公共交通問題を総合計画に位置づけなかったが、移動は人権であるとの立場を地域公共交通計画に明記すべきと思うが、県の考えを聞く。

生活環境部長

今年度中に策定する地域公共交通計画は地域交通法に基づく法定計画であり、県民の暮らしを支え、安心、快適な地域公共交通を維持確保していくための基本理念や基本方針等を定めている。今後は計画に基づき、市町村や事業者等と連携しながら持続可能な地域公共交通体系の構築に取り組んでいく。

宮川えみ子委員

高齢者に対するバスの運賃無料化を実施すべきと思うが、県の考えを聞く。

生活環境部長

高齢者に対するバスの運賃無料化については、一部の市町村や事業者において独自に無料化や割引制度を実施しており、県では広域バス路線等の生活交通路線を維持するため、市町村や事業者に対して補助を行っている。

宮川えみ子委員

高齢者に対するタクシーについて地域公共交通計画に位置づけ、タクシーの運賃補助を実施すべきと思うが、県の考えを聞く。

生活環境部長

高齢者に対するタクシーの運賃補助については、一部の市町村や事業者において独自に割引制度等を実施しており、県ではデマンド型乗合タクシーの運行や一般のタクシーを活用した実証事業に取り組む市町村に対し補助を行っている。

宮川えみ子委員

バス事業関連予算は昨年度比で7,282万円増の6億6,063万円で、県全体の予算の僅か0.05%である。各市町村の通学、生活バス路線の支援をもっと強化すべきだと思うが、どうか。

生活環境部長

デマンド型乗合タクシーなどの市町村独自の事業や一般のタクシーの利便性等を生かし、交通弱者の通院や買物を支援する実証事業に対して補助を行っている。今後も地域の意見を丁寧に聞きながら、市町村を支援していく。

宮川えみ子委員

市町村は大変困っており、もう一歩支援を強化することを求める。

県はバス路線の利便性を高めるためにどのように取り組んでいくのか。

生活環境部長

キャッシュレス決済システムの導入をはじめ、時刻表や運行情報等のオープンデータ化、乗降データを活用した運行ルートの見直し等を進め、県民や来県者が安心、快適に利用できる環境を整備し、バス路線の利用者増加に取り組んでいく。

宮川えみ子委員

いわき市の新常磐交通は、運転手不足とコロナ禍による減収などを理由に一挙にバス15路線64系統を廃止、減便する計

画を発表した。これに対していわき市は、新たに1,886万円の補助金を増額し総額1億8,695万6,000円をかけて、通学路線を中心に5つの路線を維持した。しかし、廃止された路線も多く、高齢者の通院、買物などが非常に厳しい状況になった。通学路線は守ったが、長距離通学や、小学生が県道の横断、乗換えをしなければならず、安全な通学が保障されていない。

いわき市内のバス路線に対する支援を強化すべきと思うが、県の考えを聞く。

生活環境部長

新年度においては、路線バスの大幅な廃止、減便に伴う代替交通の運行経費に係る補助の拡充や、バス事業者の運転手確保に向けた補助制度の創設など、いわき市が行う生活交通対策への支援強化を図ることとしている。今後も地域の実情等を丁寧に聞きながら、関係機関と連携し地域公共交通の維持確保に取り組む。

宮川えみ子委員

さらなる支援を願う。

いわき市は1966年の14市町村の合併により広大な面積を有し長大なバス路線が運行されているが、市町村をまたぐ公共交通を支援する国の制度が適用されていない。広域合併は国が進めてきた施策であり、いわき市内のバス路線に対する補助制度の拡充を国に求めるべきであるが、県の考えを聞く。

生活環境部長

地域公共交通事業者の厳しい経営状況等を踏まえ、国に対して毎年度、必要な予算の確保や輸送量等の補助要件の緩和措置などを要望している。引き続き、いわき市の実情を丁寧に訴えながら補助制度の拡充等を国に求めていく。

宮川えみ子委員

医療計画、医師確保計画についてである。第8次県医療計画が示されたが、問題が山積しているいわき医療圏の環境が改善するとは思えない。いわき市に居住している避難者は約1万7,000人で、住民の高齢化も進んでいる。

深刻な医療環境と震災の影響により医療ニーズが増加しているいわき医療圏の現状について、県は第8次医療計画にどのように反映しているのか。

保健福祉部長

相双医療圏からいわき医療圏への入院患者の流入数を加えて基準病床数を算定したほか、震災後の患者の増加に対応した休日、夜間の初期救急への支援や、高齢者の増加に対応する在宅医療の推進などの取組を第8次医療計画に反映させている。

宮川えみ子委員

第7次医療計画との比較ではいわき医療圏の病床を増やすとしているが、現行の病床数から見ると337床も減らす内容になっている。

いわき医療圏の基準病床数を増やすべきであるが、県の考えを聞く。

保健福祉部長

基準病床数については、病床の地域偏在の是正と一定水準以上の医療の確保を目的として、医療法に基づく医療計画作成指針に示された算定式により定めている。

宮川えみ子委員

新たな医療計画及び医師確保計画において、県はいわき医療圏の課題にどのように取り組んでいくのか。

保健福祉部長

医師をはじめとする医療人材の確保、救急医療や在宅医療体制の充実、がん検診等受診率の向上などのいわき医療圏の課題について、いわき市保健所やいわき市医師会等を構成員とするいわき地域医療構想調整会議などの関係機関や団体と連携しながら取り組んでいく。

宮川えみ子委員

日本の人口10万人当たりの医師数は、2019年の国際比較でOECD加盟国平均の68%にとどまるなど医師数が少ない国であり、中でも本県は深刻である。

新たな医師確保計画においては県全体で増員する医師数を前期計画比で359人としているが、人口10万人当たりの医師数の全国平均との差である約800人を上回る医師数とすべきであると思うが、県の考えを聞く。

保健福祉部長

新たな医師確保計画における県全体で確保が必要な医師数については、全国順位の低位3分の1に当たる医師少数県を脱却するために必要な医師数を令和8年度までの目標とすることが、厚生労働省の医師確保計画策定ガイドラインにおいて定められている。

宮川えみ子委員

危機的ないわき市の救急医療体制を改善すべきと思うが、県の考えを聞く。

保健福祉部長

いわき市の救急医療については、3次救急を担う救命救急センターをはじめ、2次救急医療機関や夜間外来診療所等の設備整備費や運営費の支援を行い、機能強化に取り組んでいる。引き続きいわき市保健所を中心に関係機関との連携強化を図るなど、救急医療体制の充実に努める。

宮川えみ子委員

いわき医療圏は県内のほかの医療圏と比較し医師数が大幅に不足している。福島県立医科大学からの医師派遣数を大幅に増やし、深刻な救急医療体制の改善を支援すべきであるが、県の考えを聞く。

保健福祉部長

福島県立医科大学等と連携しながらしっかりと取り組んでいく。

宮川えみ子委員

しっかり取り組んでほしい。

医師の働き方改革について、国は2036年までに時間外労働を年間960時間までにしているが、月80時間の過労死ラインである。さらに、指定医療機関は年間1,860時間の時間外勤務を容認するとのひどい内容であり、働き方改革と呼べるものではない。

新たな医師確保計画において本県の医師の働き方改革をどのように進めるのか、県の考えを聞く。

保健福祉部長

医師の働き方改革は、医師の健康管理や医療の質と安全を確保することなどを目的に導入される。医師確保計画においては、就労環境の改善などの医師の働き方改革に取り組む医療機関への支援を行うこととしている。

宮川えみ子委員

国の方向性はひどいものであるが、医師の働き方が本当に改善するように頑張ってほしい。

後継者がいないことなどにより、いわき市では開業医や病院が閉院している。勿来病院は病床が65床あったが閉院してしまい地域では大変困っている。診療所だけでなく病院に対しても医業承継支援を行うべきと思うが、どうか。

保健福祉部長

医業承継支援は医師の高齢化等による診療所の減少を防ぐことを目的としており、診療所を対象としている。病院は法人により運営され、経営権の範囲が財務や金融、法務、労務等の広範囲に及ぶことから、支援の対象としていない。

宮川えみ子委員

支援の対象とするよう強く要望する。

新型コロナウイルス感染症対策について、新年度から公費負担によるコロナワクチンの臨時接種がなくなり、定期接種に移行している。新型コロナウイルスもインフルエンザなどと同様に、65歳以上と60歳から64歳の基礎疾患を持つ人を定期接種の対象として自治体が補助する。国は定期接種の標準額を1人7,000円としたが、福島市では4,900円を補助し個人

負担2,100円で、それ以外の人は全額自己負担である。

新型コロナウイルスワクチン接種について、高齢者も含め個人負担の軽減が必要であると思うが、県の考えを聞く。

保健福祉部長

新型コロナウイルスワクチン接種の個人負担軽減については、これまでも全国知事会を通して国に定期接種及び任意接種の負担軽減策を求めてきたところであり、国の動向を注視していく。

宮川えみ子委員

新型コロナウイルス感染症に感染すると、呼吸器系だけでなく様々な後遺症が出るとされているが、罹患後症状を有する患者への対応について県はどのように周知していくのか。

保健福祉部長

罹患後症状への対応について、まずはかかりつけ医に相談、受診し、必要に応じて各地域の専門的な医療機関を紹介する体制を構築してきた。4月以降もこれまでの体制の継続を各医療機関に依頼しており、引き続き罹患後症状に関する相談、受診等についてホームページ等により周知していく。

宮川えみ子委員

知らない県民が多いので、広く知らせてほしい。

異常気象対策について、国連の事務総長は、地球温暖化ではなく地球沸騰化の時代だと述べている。命が脅かされる事態が進行しており、熱中症対策として、県は県や市町村の公共施設、商業施設などに暑さをしのぐ場所の設置を依頼している。暑さをしのぐふくしま涼み処の設置に向け、現在の状況と今後の取組について聞く。

生活環境部長

暑さをしのぐふくしま涼み処については、3月13日時点において416か所の公共施設が設置される見込みである。また、ふくしまカーボンニュートラル実現会議を通じ商業施設等にも協力を呼びかけており、引き続きこうした施設の活用をPRするなど熱中症リスクの低減に向け取り組んでいく。

宮川えみ子委員

県民が気軽に立ち寄ることができ、比較的長時間居られるようであれば、実質的に役に立たないと思う。今後は商業施設や民間施設に協力を依頼すると思うが、どのような対策を考えているのか。

生活環境部長

ふくしま涼み処については、公共施設への設置に加え、スーパーマーケットやドラッグストア、コンビニエンスストアなどの県民が身近に利用しやすい商業施設の協力が重要であり、引き続き普及拡大に取り組んでいく。

宮川えみ子委員

希望する全ての家庭でのエアコン設置が求められる。生活保護世帯について、新たに受給する世帯は生活保護費で設置でき、既に受給している世帯は社会福祉協議会の生活福祉資金等で設置し償還費用を経費として認めているが、知らない世帯が多い。

今年度、生活福祉資金を活用してエアコンを設置した生活保護受給世帯数を聞く。

保健福祉部長

令和5年度に生活福祉資金を活用してエアコンを設置した生活保護受給世帯数は10世帯である。

宮川えみ子委員

10世帯はあまりにも少ない。昨年の夏、私の元に3名からの相談があった。近年は死に至る暑さであり、周知を徹底すべきであるが再度聞く。

保健福祉部長

市町村などを通じて周知する。

宮川えみ子委員

生活福祉資金を活用してエアコンの設置が可能であることを生活保護受給世帯に周知徹底すべきである。徹底について、再度聞く。

保健福祉部長

生活福祉資金を活用したエアコンの設置については、ケースワーカーによる生活保護受給世帯への日頃の家庭訪問を通じて周知している。

宮川えみ子委員

福島市は住民税非課税世帯にエアコン設置費用の半額を補助した。住民税非課税世帯のエアコン設置について支援すべきであるが、県の考えを聞く。

保健福祉部長

住民税非課税世帯のエアコン設置については、日常生活を送る上で一時的に必要な費用を低利または無利子で貸し付ける生活福祉資金貸付制度を活用してもらうことで支援している。

宮川えみ子委員

県民一人一人の思いに寄り添うよう願う。

最後に、高齢者の補聴器購入補助について、2022年12月定例会で、自治体が費用の一部を助成する補聴器購入補助制度が全国114市町村で行われるようになったと述べたが、この1年余りで2倍以上の236市町村となった。WHOによると補聴器は認知症予防の効果があるとしている。元気で長生きし、仕事も地域活動も高齢者が頑張る時代である。

高齢による難聴者への補聴器購入補助を行うべきであるが、県の考えを聞く。

保健福祉部長

高齢による難聴者への補聴器購入補助については、高齢者を含め年齢を問わず、身体障害者手帳所持者に対し補装具としての補聴器購入費用の一部を支給している。

宮川えみ子委員

各市町村で大変評判がよく、仕事をする、生きる元気につながっている。

障害者手帳所持者だけでなく、各自の事情によって補聴器の購入を補助できるようぜひ検討願う。